

第74期決算公告

平成30年6月19日

熊本市中央区九品寺5丁目7番29号
積水ヒノマル株式会社
代表取締役社長 嶋田 一真

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,124,505	流 動 負 債	10,172,568
現 金 預 金	992,884	支 払 手 形	2,073,746
受 取 手 形	3,616,111	買 掛 金	6,895,738
売 掛 金	6,297,499	短 期 借 入 金	500,000
商 品 及 び 製 品	1,803,326	リ ー ス 債 務 金	2,579
原 材 料	125,691	未 払 金	175,880
仕 掛 品	172,502	未 払 法 人 税 等	80,473
前 払 費 用	35,091	未 払 消 費 税 等	21,603
繰 延 税 金 資 産	147,109	未 払 費 用	245,640
短 期 貸 付 金	10,000	前 受 金	50,133
未 収 入 金	182,117	預 り 金	20,223
そ の 他 の 流 動 資 産	824,232	賞 与 引 当 金	106,550
貸 倒 引 当 金	△82,060		
固 定 資 産	5,661,948	固 定 負 債	909,750
有 形 固 定 資 産	4,166,679	リ ー ス 債 務	5,326
建 築 物	1,107,308	繰 延 税 金 負 債	70,092
構 築 物	65,197	退 職 給 付 引 当 金	605,942
機 械 装 置	351,042	長 期 預 り 金	224,231
車 輜 運 搬 具	1,627	長 期 未 払 金	4,157
工 具 器 具 備 品	89,875	負 債 合 計	11,082,318
土 地	2,528,662		
リ ー ス 資 産	7,905	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	15,060	株 主 資 本	8,233,405
無 形 固 定 資 産	107,789	資 本 金	672,500
施 設 利 用 権	19,311	資 本 剰 余 金	292,500
ソ フ ト ウ ェ ア	88,477	資 本 準 備 金	292,500
投 資 そ の 他 の 資 産	1,387,480	利 益 剰 余 金	7,277,388
投 資 有 価 証 券	1,011,380	利 益 準 備 金	168,125
関 係 会 社 株 式	179,613	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,109,263
出 資 金	13,700	土 地 圧 縮 積 立 金	94,543
長 期 貸 付 金	20,000	償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	33,130
長 期 前 払 費 用	21,462	別 途 積 立 金	6,572,000
敷 金 及 び 保 証 金	30,183	繰 越 利 益 剰 余 金	409,590
そ の 他 の 投 資	122,260	自 己 株 式	△8,983
貸 倒 引 当 金	△11,120	評 価 ・ 換 算 差 額 等	470,730
資 産 合 計	19,786,454	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	470,730
		純 資 産 合 計	8,704,135
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,786,454

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成29年4月 1日から〕
〔平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		26,049,417
II 売 上 原 価		22,246,069
売 上 総 利 益		3,803,348
III 販売費及び一般管理費		3,307,907
営 業 利 益		495,441
IV 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	41,914	
その他の営業外収益	11,233	53,148
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,472	
その他の営業外費用	21,516	23,989
経 常 利 益		524,600
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	99	99
VII 特 別 損 失		
固定資産売却及び除却損	474	
投資有価証券評価損	40,386	
減 損 損 失	132	
その他の特別損失	2,180	43,173
税引前当期純利益		481,526
法人税、住民税及び事業税	165,422	
法人税等調整額	17,558	182,981
当期純利益		298,545

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	672,500	292,500	168,125	94,543	35,413	6,222,000
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						
償却資産圧縮積立金の取崩					△2,283	
別途積立金の積立						350,000
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,283	350,000
当 期 末 残 高	672,500	292,500	168,125	94,543	33,130	6,572,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	506,290	7,026,372	△8,983	7,982,388	381,660	8,364,049
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△47,528	△47,528		△47,528		△47,528
償却資産圧縮積立金の取崩	2,283	—		—		—
別途積立金の積立	△350,000	—		—		—
当期純利益	298,545	298,545		298,545		298,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		—	89,069	89,069
当期変動額合計	△96,700	251,016	—	251,016	89,069	340,085
当 期 末 残 高	409,590	7,277,388	△8,983	8,233,405	470,730	8,704,135

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券 …………… 時価のあるものについては当期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。また、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料、仕掛品… 総平均法による原価法を採用しております。
仕掛品(物件関係) …………… 個別法による原価法を採用しております。
なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。
ソフトウェア…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
その他の無形固定資産…………… 定額法を採用しております。
リース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を(所有権移転外ファイナンス・リース取引)採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金…………… 従業員、理事の退職金及び役員の退職慰労金の支給に備えるため計上しております。従業員分については、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。理事分及び役員分については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 売上高(物件関係)の計上基準…

売上高(物件関係)の計上基準は、**工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております」**

(6) 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
建物	536,321 千円
土地	935,012 千円
対応債務	
借入金	490,000 千円
買掛金	1,082,632 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,971,073 千円
(3) 保証債務額	
子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	40,000 千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債権	1,045,468 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,011,068 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	2,029,062 千円
関係会社からの仕入高	2,512,868 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	31,380 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	6,350,000 株
(2) 当期末における自己株式の種類及び総数	
普通株式	12,834 株
(3) 配当金支払額に関する事項	
① 決議	平成29年6月20日 定時株主総会
② 株式の種類	普通株式
③ 配当金の総額	47,528 千円
④ 1株当たり配当額	7 円50銭
⑤ 基準日	平成29年3月31日
⑥ 効力発生日	平成29年6月21日
(4) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
① 決議	平成30年6月19日 定時株主総会
② 株式の種類	普通株式
③ 配当金の総額	47,528 千円
④ 1株当たり配当額	7 円50銭
⑤ 基準日	平成30年3月31日
⑥ 効力発生日	平成30年6月20日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
退職給付引当金	184,812 千円
貸倒引当金	28,420 千円
賞与引当金	32,497 千円
一括償却資産	7,817 千円
ゴルフ会員権評価損	7,671 千円
未払事業税	9,110 千円
その他	77,885 千円
小計	348,214 千円
評価性引当額	△ 8,586 千円
繰延税金資産合計	339,628 千円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	206,579 千円
土地圧縮積立金	41,490 千円
償却資産圧縮積立金	14,542 千円
繰延税金負債合計	262,611 千円
繰延税金資産純額	77,016 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	992,884	992,884	—
② 受取手形及び売掛金	9,913,611	9,913,611	—
③ 投資有価証券 (その他有価証券)	1,006,638	1,006,638	—
④ 支払手形及び買掛金	(8,969,485)	(8,969,485)	—
⑤ 短期借入金	(500,000)	(500,000)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価については、取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額4,741千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッ

シュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,373 円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 47 円11銭 |

8. その他の注記

減損損失に関する事項

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休地	土地	熊本県八代市
遊休地	土地	大分県玖珠郡九重町

当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別案件ごとに)資産をグルーピングしております。その中で、上記の遊休地及び資産については時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づき算定しております。